

法と基準等について、詳細なシラバスを作成することによって、学生が受講科目を選択する際の一助となっている。

履修届の提出にあたっては、事務職員が窓口でその内容をチェックするとともに、学生の質問や疑問点に対して、丁寧に応答するようにしている。また、履修届の修正期間においては、学生からの登録科目の変更の申し出にできるだけ柔軟に対応するようにしている。

社会福祉学科においては、より質の高い実習指導を行うために、実習指導室の実習生や実習先機関に関するデータベースのシステムを開発し、ホームページを開設した。

なお、リメディアル教育については2006年度に向けて検討中である。

(改善の具体的方策)

教育・研究指導をさらに効果的にするために、「大学要覧」「授業科目履修心得」および「授業時間割」など説明書をさらに分かりやすくするなど工夫改善をする。また、教員が、オフィスアワーやゼミなどで学生と接する機会を利用して指導を増やす。

3.1.4.3 教育方法のあり方

【評価項目 6-3-1】 授業形態と授業方法の関係

(必須要素) 授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性

(必須要素) マルチメディアを活用した教育の導入状況とその運用の適切性

(必須要素) 「遠隔授業」による授業科目を単位認定している大学・学部等における、そうした制度措置の運用の適切性

<2003年度に設定した目標>

1. 授業で使用される視聴覚機器の充実をはかるとともに、そうした機器の利用が可能ないように教室環境を整備していく。
2. マルチメディア教育の一環として、学部で独自に作成したビジュアル・テキストを用いた社会学教育を行っていく。
3. 少人数教育を実施する場所として、教授研究室の充実を図る。
4. 社会調査の実習科目として、新たに「社会調査実習」という科目を設け、調査の企画から実施、分析、報告書の作成までを学生が実際に体験できるようにする。
5. 社会人をゲスト・スピーカーとして招請するとともに、社会現場での多様な実習を通じて、学問と社会との接点を学生に認識させ、将来の職業人としての自覚を高めさせる。
6. これまで毎年行われてきた「関西学院大学社会福祉OB・OGの集い」の在り方を見直し、学部の正式なイベントとして位置づけるとともに、学生、院生、卒業生、教員との連携をより強固にする場とし、研究、教育、実践のさらなる促進をめざす。

(現状の説明)

1. 少人数教育の実践

社会学部では従来から少人数教育の実践に努めており、その主なものとしては基礎演

習、外国語の各科目、研究演習・実習があげられる。2004年度の新入生の場合、基礎演習の1クラスあたりの人数は、社会学科が18名程度、社会福祉学科が23名程度、英語は両学科とも35名程度、第2外国語（フランス語、ドイツ語、中国語）は両学科とも30名前後である。また、教養教育科目群の各演習科目についても1クラス25名ないし30名の定員を設けている。

研究演習（社会学科ではほとんどが実習も併設）については、学生の選択届という手続きを必要とするが、少人数による教育効果を維持するため、希望者が一定数を超える場合には人数制限を行っている。ゼミ生的人数は担当教員によって差はあるが、社会学科では大半が20前後、社会福祉学科では平均10数名となっている。このほか、社会福祉学科にはヒューマンサービス演習、社会福祉援助技術演習、社会福祉援助技術現場実習指導などがあるが、これらも大半は1クラス20名前後である。

研究演習（社会学科は実習も）は2年間継続履修となっており、少人数からなるグループ討議や研究を中心に進められる専門分野研究のためのゼミナールである。ここで学んだことを活かしながら、各自が選択した研究テーマの研究・調査を行い、その成果を学習活動の総括として卒業論文にまとめあげることが義務づけられている。

社会福祉学科では、1年次のヒューマンサービス演習に始まり、3年次の社会福祉援助技術現場実習（希望者は4年次のアドバンスト実習）に至る専門職養成のための一貫した演習および実習システムを採っており、実習指導室においても個々の学生の計画的な指導を行っている。

2. 教育方法の工夫

授業において、パソコン、OHC、OHP、ビデオ、オーディオテープ、衛星放送受信システム等の視聴覚機器が大いに活用されているが、教材として新聞記事がよく利用されているのも社会学部の特徴と言えよう。また、学生が講義をより深く理解できるよう、シラバスを配布したり、討論、模擬実験、社会調査の機会を設けたりしている。そして、ゼミの特性を活かして合宿を行ったり、研究グループを編成して共同研究方式を導入するなどの多くの工夫がなされている。

このほかに、学外の多くの人材の活用により、授業に幅をもたせる工夫もなされており、社会学部では2002年度よりゲスト・スピーカーに支払う謝礼を予算化し、執行している。例えば、第一線で活躍中のゼミの先輩、近隣の大学の研究者、実務家等を授業のテーマに合わせて、2004年度で34名を招待している。他方、学外の現場・現地（工場等）を見学・観察し、併せて講演をしてもらうケースや、ゼミの合宿先で学生に講演を聞かせるケースがある。

なお、遠隔授業による授業科目の単位認定は行っていない。

（点検・評価の結果）

点検・評価の結果はつぎのとおりで、全体としては円滑に進んでいる。

1. 2003年度に、E号館の視聴覚機器の充実をはかり、そうした機器の利用が可能なように教室環境を整備した。
2. 2004年度から社会調査の実習科目として、新たに「社会調査実習」という科目を設け、

調査の企画から実施、分析、報告書の作成までを学生が実際に体験できるようにした。

3. 2001年度から、「関西学院大学社会福祉OB・OGの集い」として、それまで別々に開催してきたOB・OG会（関学大学院社会福祉専攻卒業生のための会）と福祉セミナー（学部卒の現場で活躍される卒業生を対象とした会）を合同開催するようにし、より充実した活動ができるようになった。

（改善の具体的方策）

1. マルチメディア教育推進の一環として、学部で独自に作成するビジュアル・テキスト（画像情報により分りやすく説明したテキスト）を用いた社会学教育の実施について学部長室委員会で検討する。
2. 少人数教育を効果的に実施する場合に必要となってくる授業時間帯以外での学生への指導については、設備面として、指導場所としての教授研究室の充実が望まれるが、この点については、予算面などの問題がありさらに大学本部と調整を図る。
3. その他の事項については、これまでの取り組みをさらに発展させていく。

3.1.4.4 教育成果のあり方

【評価項目 6-4-1】 教育効果の測定

- （必須要素）教育上の効果を測定するための方法の適切性
- （必須要素）教育効果や目標達成度及びそれらの測定方法に対する教員間の合意の確立状況
- （必須要素）教育効果を測定するシステム全体の機能的有効性を検証する仕組みの導入状況
- （必須要素）卒業生の進路状況
- （選択要素）教育効果の測定方法を開発する仕組みの導入状況
- （選択要素）教育効果の測定方法の有効性を検証する仕組みの導入状況
- （選択要素）教育効果の測定結果を基礎に、教育改善を行う仕組みの導入状況
- （選択要素）国際的、国内的に注目されるような人材の輩出状況

【評価項目 6-4-2】 厳格な成績評価の仕組み（成績評価法）

- （必須要素）履修科目登録の上限設定とその運用の適切性
- （必須要素）成績評価法、成績評価基準の適切性
- （必須要素）厳格な成績評価を行う仕組みの導入状況
- （必須要素）各年次及び卒業時の学生の質を検証・確保するための方途の適切性
- （選択要素）学生の学習意欲を刺激する仕組みの導入状況

＜2003年度に設定した目標＞

1. 授業時間外の学習を促進し、理解を深めるためのレポート提出の推進
2. 授業時間内における平常試験の実施による学生の理解度・到達度の確認
3. 卒業判定を含めた教育結果の判定のための客観的基準の設定
4. 2005年度よりのGPA制度の導入
5. 授業開始2ヶ月後の時点での履修中止制度の採用
6. 成績評価（講義科目）の平均点の基準（70-75点）の設定
7. 学習意欲を喚起することも含めての、学部における成績上位者の公表